

平成23年度事業の実績報告

平成23年度に実施した事業につき、計画と照らし以下報告します。

〔大学〕

計画1 「建学の精神」「日本工業大学の理念」をあわせた「日本工業大学綱領」と「日本工業大学教育目標」「実工学の学び」のもと、以下の教育内容をさらに充実させ世界にはばたく実現力（夢を、かたちにする）、適応力（変化をのりこえ、価値をうみつづける）、創造力（個性、感性が新しさを生む）をもつ技術者の育成を図る。

出身の高校により、入学時から2年次前期まで、学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」を用意し、多様な学生ニーズに対応してきた。その評価を行い、さらなるカリキュラムの改善に繋げていく。

初年次から体験学習（実験、実習、製図）の重視および本学独自の『工房教育プログラム』を継続して推進する。

現場のものづくり技術とそれに必要な専門基礎や専門理論を同時に学ぶデュアルシステムを採用する。

「理解したい工学原理があり、そのために必要な数学、物理、英語を学ぶ」教育方針のもと、本学独自に開発したテキストにより学ぶ学科「融合科目」を設定して学習効果を図る。

新入生全員にフレッシュマンゼミ、2～3年生は専門ゼミそして4年生全員に卒業研究・計画を必修科目として位置づけ、1年間、指導教授のもと少人数で徹底した研究を行い、課題発見能力、問題解決能力を生む。

夏季・冬季休暇中に補習対象者に特別授業を実施し、学習のフォローを行う。

学修支援センターと学生相談室の密な連携により、学生個々の学習の相談にとどまらず、多様な相談に対応する体制を強化する。

外郭団体である後援会の協力を得て、父母からの学生の成績相談や就職相談等を直接全国22箇所の会場で応じ、コミュニケーションを図る。

英語教育の活性化のため専任外国人講師も常駐させた「英語教育セン

ター」を充実し、カナダ短期留学の主催や外国人講師による「キャンパス内留学」を進める。また、昨年度に続き、英語教育課程の教員と外国人講師が連携し、1、2年生の英語授業を行う。具体的には、教材の変更とともに1コマ中、日本人と外交人の教員2名体制で授業を行い、生きた英会話・文法を教授する。

J A B E E の申請を機械工学科で行う。

普通科からの募集が増加している。これは開学時工業科出身生徒が在校生のほぼ100%から平成23年度入試では60%となった。募集においては普通科生徒の受検増対策は必須である。具体策として 付属駒場高校の普通科高校生に対し2期募集の検討 最寄りの東武伊勢崎線東武動物公園駅からのスクールバス 広報範囲を拡大・ブランド戦略（本年度は過去問題集「赤本」を作成、また昨年度製作の「サウンドロゴ」周知等）を検討する。

工業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対して第6回『ビジネスプランコンテスト』を本学大学院生、学部生を対象に開催する。また、資格取得希望者への機会の提供として「2級建築士アカデミック講座」「宅地建物取引主任者講座」を本学の施設を利用して夜間開校しているが、本年度は、建築系の資格ばかりでなく就職対策を兼ねた受験対策講座などの種類を増やすことを検討していく。

キャリア教育と就職支援を連携して強力なサポート体制を構築する。本年度から全学科に「キャリアデザイン 」および「キャリアデザイン 」と「インターンシップ・キャリア工房」を用意してキャリア支援体制を整備する。

本学は、環境が学べる大学として評価が高い。昨年は、CCC実行委員会主催「第2回エコ大学ランキング（2010）私立大学部門第1位」を獲得するなどの成果を挙げている。多数の環境科目関連科目を設け、環境意識の高いエンジニアを育成する。また、学生と連携を図りISO14001の認証取得大学として環境マネジメントシステムを強力に発展させる。

【実績】

- ・ 平成19年度、学園創立100周年（大學創立40周年）を機に、開学の理念である「建学の精神」とそれを現代的に読み替えた「日本工業大学の理念」を定め「日本工業大学綱領」として学内外に公表した。あわせて、「日本工業大学教育目標」と「実工学の学び」を定め、学内の各所にそれらを掲示することに加え、携行できる冊子を作成して全学生・教職員に周知、共有化を図るとともに、新学期直後には全新生に対し学長が学園の歴史を踏まえ、授業の一環として講義を行ってきた。しかしながら本年度は、東日本大震災の影響とその諸対応に追われ、「学長講座」については実行できなかった。平成22年度からは、本学が学内外に果たすべきミッションを学則に明文化し、同時に大学・学部・大学院の目的、学部・大学院の学科・専攻別のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシーほか種々の教育関連情報をホームページ上に公開している。目的およびポリシーの見直しは、「日本工業大学の目的およびアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシーの取扱いに関する規程」により行った。
- ・ 出身高校（工業高校出身者とその他の高校出身者）の学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」によるカリキュラムは、開学以来、工業高校をターゲットとしてきた本学の特徴を活かすため、1年半は2重にするというものである。本学でなければ採用しないと自負するこのカリキュラム編成により、多様な学修履歴をもつ入学者への対応が可能となっている。本年度の傾向として、工業高校出身者においても高校卒業時からの専門の変更、また、工業高校以外からの入学者が増加しており、カリキュラムの内容のみならずコース選択時のクラス割編成での見直しの必要性がでてきたので来年度に向け検討を始めた。平成24年度の受験者数の結果をみると、広報範囲の拡大・ブランド戦略は効果があったと評価しているが、詳細な分析が必要であろう。スクールバス運行は、PR不足もあり利用者がなかなか増えないのが実態である。最寄りの東武動物公園駅のみならず宇都宮線に対応した新白岡駅路線も試みたが効果は期待通りになっていない。
- ・ 平成17年度文科省GPに採択された「工房教育プログラムー7つの工房に

よるカレッジマイスターの養成」は、平成21年2月28日にシンポジウム及び成果報告会を行い終了しているが、本年度は引続き本学教育の特徴を具現する「工房教育プログラム」数をプログラム内容の検討、変更を加え14工房に厳選し実行した。総履修者数は680名であった。

- ・「デュアルシステム」「融合科目」「卒業研究・計画」「補習授業」は、学生に十分にその意図が理解され浸透している。
- ・「英語教育センター」は、学生と気軽に英会話ができる環境を整備するとともにカナダ短期留学の主催や「キャンパス内留学」を進めている。また、本年度も1・2年次の英語は、日本人と外国人教員2名体制で「基礎英語」「実用英語」そして各学科専門教員との連携により「専門科目を英語で学習する」融合科目として実施した。このため専任外国人講師1名と日本人講師2名を採用するとともに、5名の非常勤外国人講師を配置している。
- ・「学修支援センター」は、年々利用者数が増えている。同時に、心のケアを担当する「学生相談室」も相談件数が多く、相談員2名体制で相談日を増やしているが、それでも対応が難しく今後の課題である。相談内容は多岐にわたり大学だけでは解決できない事項や、学生のみならず父母の問題が複雑に絡み合うなど深刻である。各部署や教員による学生支援の連携強化を検討した。
- ・後援会主催の教育懇談会は、会員（父母）に対しての個別相談会であり本学のきめ細やかな学生支援の一つとして全国22会場、約580名の会員が各地の会場に参加し好評を博した。
- ・機械工学科では他学科に先駆けてJABEE（実践機械工学プログラム）の申請を行い11月13～15日に審査を受けた。検査結果は次年度5月に予定している。
- ・専門職大学院技術経営研究科は、平成22年度に（財）大学基準協会から書類審査、実地調査（10月16・17日）を受審し、3月12日付で同協会の基準に適合していると認定された。認定期間は、平成22年4月1日～平成27年3月末日の5年間である。平成24年7月末までに改善すべき検討課題も指摘されているのでその指摘をもとに本年度は検証・改善を図った。また、修了生またその会社からの寄附金を原資とする「専門職大学院技術経営研

究科奨学金規程」を制定し、平成24年度入学生から適用することにした。

- ・ 起業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対して「ビジネスプランコンテスト」を本学大学院生、学部生を対象に開催し6回目となる。本年度は、応募総数194件（応募者数284名）のうち第2次審査に25件が選ばれた。優秀賞（学長賞）は「車1台の価格でOK！先進エンジン研究パックの事業化」。なかでも、地元宮代町の活性化をめざす優秀賞（宮代町長賞）の「私とまちを結ぶ 間（あわい）のベンチ の提案」は、町の補助金も得て実現化に結びついている。
- ・ キャンパス内での資格取得希望者への機会の提供を行った。学園の経営する（株）NITクリエイトと日建学院との間で資格取得支援講座に関する覚書を締結し、「2級建築士アカデミック講座」を本学の施設を利用して夜間開講した。受講生は安価に資格取得に取り組める環境となり25名が受講した。「宅地建物取引主任講座」は受講者ゼロにより開講しなかった。
- ・ 学長の交代（12月20日）があり、新たに波多野純が就任した。これは新しい「学長選考規程」による初めてのケースである。

計画2 不正防止の取り組み

公的補助金のみならず大学のプロパー資金について不正防止のための取り組みをさらに強化する。「職務分掌規程」の制定による職務権限の明確化、不正を発生させる要因把握と不正防止計画の策定・実施は法人監事、内部監査室および監査法人との連携をさらに図る。

【実績】

公的な補助金のみならず、大学のプロパー資金についても不正防止のための取り組みを強化し、着実に実行している。「職務分掌規程」については毎年改訂する「職員ハンドブック」を準用しているが、「職務権限」については明文化できなかつた。不正防止の要因分析とともに次年度の課題となる。検収センターの設置については検討を始めた。文部科学省 から8月19日付「研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について（通知）」についての対応は、所謂「預け金」および「プール金」の有無の調査であるが、全教職員、取引

関係業者に 回答を求めた結果、「無」との結論を得た。また、法人監事、内部監査室及び監査法人との連携は法人主催により1回であるが実現できた。

内部監査については、「内部監査室規程」により科学研究費関係4件、学内の競争的資金である特別研究費関係2件実施した。業務監査は本年度は実施できなかった。科学研究費をはじめとする公的な研究費補助金および特別研究費の使用ルールについては、毎年ルール変更があることもあり 全学的な説明会を開催して関係者に周知した。

計画3 FD、SD活動等の充実

FD、SD活動の一つである「教育改革シンポジウム」を年2回程度実施し、組織的な授業改善活動を行っていく。また、教員による「授業公開・相互評価」制度と学生による「授業評価アンケート」を引続き実施する

【実績】

「学生による授業評価アンケート」は、本年度も計画どおり『授業公開・相互評価』と 同時期に実施することで教員と学生の評価の違いを認識し、学期内での授業改善に結びつけることとして実施した。「学生による授業評価アンケート」は、授業に対する学生の率直な意見を聴取し、今後の授業内容及び教育方法の改善に資することを目的にしており、一方、「授業公開・相互評価」は、授業の質的な向上を目指すため専任教員及び非常勤講師が 自分の担当科目の中から公開の科目を1科目選ぶ(評価結果は各教員にフィードバックする)とともに、本人担当以外の科目3科目を各専任教員・事務職員および非常勤講師が 授業参観して報告書を提出する義務を負うというものである。本年度は、6月20日～7月9日、11月28日～12月17日の春季と秋季の2回行い、授業改善に活かしている。また、授業改善等を目的としたFD活動も「教育シンポジウム」も名称で教職員を対象に継続しているが、本年度は3回【第1回目は、5月26日に開催し、テーマは「新たなキャリア支援に向けて」。第2回目は、9月15日に「フレッシュマンゼミの現状と今後の展開」。第3回目は、平成24年3月15日に「より効果的な学生支援を目指して(課外活動の実態)」】実施した。

計画4 文部科学省所管の学生支援プログラム申請

文部科学省所管の学生支援プログラム　テーマ：「技術を活かし就職満足度を向上させる工学系就職総合支援システム」を継続申請する。また、科学研究費補助金は、申請件数増はもちろん採択件数増（とりわけ新規採択件数増）と総交付額を増やすため、教育研究推進室を中心としてさらにきめ細やかな対応を図る。

【実績】

大学教育・学生支援推進プログラム（テーマB）：プログラム名称：「技術を活かし就職満足度を向上させる工学系就職支援システム」は継続採択された。また、経常費補助金の特別補助（未来経営戦略推進経費）に係るものとして、「大学等の経営課題（教育研究体制の整備・運営体制の強化等）への対応のため実施している具体的な取組」に申請を行い採択された。キーワードとしては、「教育研究推進室」「教職協働支援」「学長のリーダーシップ」。科研費補助金は、総申請件数59件（昨年61件）、採択件数30件（内11件が新規）で4件増加、総交付金額は4,988万円で1,023万円増となり、年々増加傾向である。

計画5 高校との連携・本学主催のコンテスト実施等

本学と各高校との連携数を増やすとともに出前授業プログラムを充実させ、魅力ある授業を行う。また、高校生を対象にした「建築設計コンペ」「マイクロロボットコンテスト」「3次元プロダクトデザインコンテスト」の3つのコンテストを引き続き主催・実施し、高校生にもものづくり体験の機会を増やす。また、本年度は初めて「鳥人間コンテスト」の書類選考において学生のプロジェクトチームが合格したので本選出場を目指す。あわせて、昨年総合27位と健闘した「第9回全日本学生フォーミュラ大会」に引き続き参戦する。

【実績】

高大連携協定校は、3校増えて68校となった。出前授業プログラムは、本年度は、110テーマを用意した。各学校等に本学の取組が理解されるとともに、受講生のアンケート調査を活かし授業プログラムの内容、テーマの選定等に工夫した結果、高校42校、小・中学4校の46機関、延べ71テーマで実施、延べ受講者数は4,210名であった。他に、本学の研究室で高校生を受け入れる「研究室インターンシップ制度」も5年目になり申込数が増加し、11校の工業高校からの参加があった。また、高校生

を対象とした本学主催の3つのコンペ(1)「第25回 建築設計コンペテーマ：「五感に響く「いえ」」は、69校より212点 (2)「第5回マイクロロボコン高校生大会」は、216台のエントリー (3)「第3回 3D - C A Dプロダクトデザインコンテスト」は、テーマ部門(子供が乗る遊具)111点、自由デザイン部門(エコロジーに関する おもしろいもの 25点の応募があり、受賞者を表彰した。いずれのコンテストも全国の高校から関心も高く、成功裏に実施できた。「鳥人間コンテスト」は本選において強風雨により残念ながら棄権となった。本学としては、初めての応募で予選を通過した学生諸君の健闘を大いに称えたいと思っている。「第9回全日本学生フォーミュラ大会」は、総合成績14位。また、同チームは、オーストラリアのビクトリア大学にて開催の「FSAE - Aオーストラリア大会」に出場し、各国23台のエントリー中、総合10位の成績を上げた。本学は、このように学生が積極的に学外でのコンテスト等に参加することに最大限に資金面も含め援助をしている。

計画6 (仮称)留学生センターの設置

学部・大学院、留学生別科の留学生を一元的に対応する組織として(仮称)留学生センターの設置を検討する。あわせて、国際化の視点から本センターをさらに複数の機能をもつ組織(例えば、学術的な国際交流に対応する機能を有する組織)として立ち上げることも検討する。

【実績】

(仮称)留学生センターの設置は、検討段階で次年度への持越しとなった。本学の留学生募集の基本的な考え方は、中国、台湾、タイ王国に現地事務所を置いて対応する他、海外の大学附属機関、高校等との協定を増やし信頼度の高い優秀な学生を受入れて行くというものである。このため、さらに留学生のサポート体制の強化を図るため学部・大学院と留学生別科という質の異なる組織の統合化に向け、今後とも検討を継続していく。

計画7 平成23年度文部科学省関係委託研修・講習等の実施

(1)教員免許状更新講習 (2)免許法認定公開講座、いずれも本年7月、8月に実施の予定である。

【実績】

教員免許状更新講習は8月1日～5日の5日間実施し、小学校、中学、高

校の現職教員91名が受講(内本学卒業生は46名)した。本講習会は教育現場を結ぶ架け橋として期待している。免許法認定公開講座は、延べ8名が7月と8月の2期に分かれ参加した。

計画8 経済産業省等の事業の推進

平成20年度から平成22年度までの3年間採択された経済産業省の産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ事業)「金型関連企業が多様な人材ニーズに対応できる段階的な人材育成プログラムの開発・実証」の成果を踏まえ、本年度は本学独自の事業として実施する。

【実績】

本年度は、大学独自の事業として実施した。講座により受講生が定員に達しないなど事前のPR不足等があったが、初年時としては、事業採算性に目途がたった。次年度は本年度の反省を踏まえ適切なアクションを起こしていく。

計画9 図書館(LCセンター)等の社会への積極的な開放

生涯学習センターを通じ地域住民を中心に学習の機会を提供するとともに、工業技術博物館の公開や図書館(LCセンター)を開放する。また、宮代町と春日部市とは、「包括協定」を締結しているので互いに協力して実質的な成果をあげる。生涯学習センターについては、その設置趣旨が時代とともに変化している面もでてきているので、組織体制、プログラム等種々見直しを図る予定である。

【実績】

生涯学習センターでは、埼玉県の「大学によるリカレント教育事業」埼玉県民活動センター主催による「けんかつオープンカレッジ」また、栃木県栃木市との連携事業「サイエンススクールIN日本工業大学」に協力した。学内では、地元地域住民を対象にした「オープンカレッジ公開講座」として絵画、陶芸、英会話、中国会話を実施した。また、外部への図書館(LCセンター)の開放や工業技術博物館の公開は予定通り行った。春日部市との協力では包括的連携推進事業のテーマとして「粕壁宿の歴史を体感できるデジタルコンテンツの制作及び活用法の研究」が昨年度に続き採択され成果をあげた。また、春日部市の「官学連携団地活性化推進事業」に2名の学生が採択された。春日部市の

武里団地に入居し、団地の活性化に資することを条件に家賃と大学までの交通費の半額補助を受けるという事業である。

計画10 学内施設・設備の整備

建設委員会による施設の中期計画に基づきキャンパス環境をさらに充実する。また、防火・防災、耐震の視点でキャンパス整備の再検証と改修を目指す。本年度は(1)旧図書館の解体とその跡地の再利用整備(中庭)(2)旧建築基準法による建物(4号館)・体育館の耐震・リニューアル(文科省補助金申請予定)(3)節電を意識した太陽光発電の増設、高効率の空調設備・照明器具への更新(文科省補助金申請予定)(4)第2食堂のリニューアル(5)廃棄物分別施設の建設(6)食堂から排出する動植物油処理のための厨房器具更新(7)生活環境デザイン学科実験研究棟建設(8)キャンパス内のサインの見直し等を予定している。

【実績】

旧図書館の解体工事は、9月の夏季休暇期間に終了した。跡地の再利用は、大学創立50周年の記念事業として位置づけ、今後検討していく。旧建築基準法による建物(4号館・体育館)の耐震・リニューアル工事は、大震災の影響もあり実行できなかった。太陽光発電、高効率の空調設備・照明器具の導入・更新は、文科省「平成23年度エコキャンパス推進事業」に採択され実施した。太陽光システムは、アモルファス型を工業技術博物館の屋根に設置したもので60KWの能力をもつ。これにより、キャンパス全体で523KWとなり国内大学では最大級を誇る規模の設備となった。空調設備と照明器具の導入・更新では約20%の節電に貢献している。第2食堂のリニューアル工事、廃棄物分別施設の建設、食堂から排出する動植物油処理のための厨房器具更新は、予定通り行った。いずれもキャンパスの環境向上に資している。生活環境デザイン学科実験研究棟建設は体育館の耐震工事とともに次年度への持越しとなり建設準備を行った。

計画11 安全衛生管理体制の構築

安全衛生管理体制の構築に向けて規程を制定し、安全衛生委員会を設置し職員の安全確保及び健康の保持増進を図る。また、ISO活動と連携を図り環境負荷の高い化学物質、高圧ガス、産業廃棄物等の取扱い並びに学生の安全衛生を守る観点と学習環境の向上を含み進める。消防法改正

に関しては、規程を制定し自衛消防組織の設置等および防火・防災訓練を行う。

【実績】

安全衛生管理体制の構築は、様々な形で実行しているがISO14001の環境管理活動と連携して引き続き全学を挙げて取り組んでいく。本年度は大震災への対応で節電対策のため網戸の設置、空調機コントロールスイッチの変更、空調機器・照明器具の高効率化等の事業を行った。安全衛生に関わる規程の制定、委員会の設置は、案を作成した。消防法の改正に伴う防火・防災に対応した訓練については、次年度に規模を拡大して実施する予定である。

〔中・高校〕

計画1 平成23年度の指導方針は以下の通りである。

教職員の教育目標

- ・「優しくつよい心」を持った生徒を育てたい
- ・「楽しい学校生活」と「高い自己目標」の調和をめざす支援
- ・挨拶ができる生徒を育てる
- ・家庭との連絡を継続的に密にする
- ・「教職員の資質・モチベーション」の維持と向上
- ・『自習・課題授業』を生じさせないようにする

指導目標(学習指導上の目標)

- ・始業チャイムとともに授業を開始、終了チャイムまで授業を実施する
- ・授業を解らないままにしない指導の徹底
- ・自律学習の習慣を身につける指導
- ・欠席・遅刻をしない指導の徹底

指導目標(生活指導上の目標)

- ・気持ちよい挨拶の励行
- ・時間の厳守
- ・いつもきれいなホームルーム教室を保つ
- ・節電を心がける

以上のような教職員の教育目標により、教員、職員、生徒が目標を持って取り組み、学習指導面、生活指導面で結果を出していきたい。

【実績】

各項目とも教職員の努力により良い結果が出ている。特に放課後から最終下校時間（午後7時）までの自習室や教室で勉強をしている生徒数は前年度と比較して多くなっており指導する教員も積極的に指導し、平成23年度は他大学受験で結果をだすことができた。

家庭との連絡については、「教務部たより」「生徒部たより」「保健室たより」「就職支援通信」「大学進学支援通信」「図書館たより」「資格通信」「カウンセラーたより」「クラス通信」など発行日程を決めて1年間実施した。

計画2 教育運営上の支援

施設設備について

- ・旧図書館（10号館）の耐震補強工事を実施する
- ・クラブ棟改修工事（検討中）
- ・CAD設備の更新
- ・赤倉・下田寮のデジタル放送対応
- ・生徒用ロッカーの一部更新
- ・樹木の整備を行い環境面に配慮する

【実績】

旧図書館の耐震補強工事を平成23年7月20日～9月4日までに行った。
なお、クラブ棟改修工事は検討中である。

CAD設備の更新及び赤倉・下田寮のデジタル放送工事を実施し完了した。さらに、校地周辺の樹木の整備を業者に委託し実施した。

計画3 募集活動

中学

- ・平成24年度募集も100名、3クラスを目標に募集活動を行い、入試選考基準以上の生徒を確保する。
- ・オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行う。
- ・学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実を行う。

高校

- ・募集定員は平成23年度と同様とする。
- ・普通科、工業科ともに推薦基準を守り少しでも評価を上げたい。
- ・オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、中学校訪問、塾訪問を行う。
- ・学校案内やリーフレット等の制作とホームページの充実を行う。
- ・進学実績の向上（日本工業大学・他大学）
- ・専門学校および就職の支援

【実績】

中学

- ・平成24年度募集は景気の先行き不安等があり3年連続の入学者数60名台となった。64名の入学者は昨年度と同様に合格基準を下げずに合

格した生徒である。このうち女子は7名である。したがって、平成24年度の生徒数は、1年生64名、2年生67名、3年生68名となり合計199名（女子28名）となった。

- ・ オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行った。
- ・ 学校案内、リーフレット等の制作を行い説明会や塾訪問に使用した。
- ・ ホームページの充実を図った。

高校

- ・ 募集定員は平成23年度募集と同様とした。
- ・ 普通科・工業科で合計507名が入学した。このうち女子は49名である。
- ・ オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問、中学校訪問を積極的に行った。
- ・ 学校案内、リーフレット等の制作を行い説明会や中学校訪問、塾訪問に使用した。
- ・ ホームページの充実を図った。

〔法人〕

専門学校

・募集活動

平成23年度の募集活動の状況を総括・検証した中で、平成24年度は女子学生受け入れを積極的に活動した結果、複数名の入学があった。しかし男子学生の増加が見られず、入学者数は昨年度を下回ってしまった。平成23年度が27名（内女子1名）に対し平成24年度は21名（内女子5名）であった。専門学校を取り巻く学生募集環境が少子化に伴い大学への入学がし易くなり、本校と同系列の工業系専門学校との激甚な競争のため、資料請求者は減少し、オープンキャンパス等実施しているものの必然的に学校見学者を確保するのに苦戦を強いられている。

・教育環境改善

4階（403教室）、5階（503教室）のパソコンを最新機種に交換した。また、床カーペットも交換した。

3階に女子専用休憩室を設置し、併せて女子トイレの改修も行った。各教室の学生用椅子の修繕を行った。

・募集活動

募集活動のスタッフは男性1名、女性2名（内1名は事務）で行った。校内ガイダンスについては、実績校、指定校を中心に積極的に行った。定期的な学校訪問およびホームページ・マス広告を通じ資料請求のあった生徒の学校と親身な対応することで、本校の面倒見の良さと開学以来6年間の進路実績を示して、全力で学生募集に努めた。